

女子短大生のジェネリックスキルと学修意欲に関する報告

武藤 玲路・濱口 なぎさ・森 弘行

Report on generic skills and motivation for women's college students.

Ryoji MUTO · Nagisa HAMAGUCHI · Hiroyuki MORI

キーワード：ジェネリックスキル、社会人基礎力、学修意欲、学修時間、学修行動

1. 背景と目的

「ジェネリックスキル」は、社会人基礎力や基礎学力・基礎知能を含み、短期大学の専門教育や職業教育の基盤となる重要な汎用的能力である。一方、「アクティブラーニング」は、主に深い学び、対話的な学び、主体的な学びの修得を目的とした能動的学修である。その中でも主体的な学びの源となる「学修意欲」は、学修時間や学修行動でその一面を測定することができ、アクティブラーニングの成果を評価する指標の1つとして用いることができる。

武藤（2017a）は、ジェネリックスキルの代表的なものとして社会人基礎力の重要性を検証するために、女子短大生の社会人基礎力と基礎能力、職業興味、就職活動、および学修時間と学修行動を測定した。社会人基礎力のレベル別に学生を2群に分けて能力と行動を比較した結果、社会人基礎力の高得点群は、低得点群よりも基礎能力、職業興味、就職活動、学修時間、学修行動の全てのレベルが高いことを示した。この結果は、社会人基礎力のようなジェネリックスキルが、他の短大教育に関する汎用的能力や学修意欲に関する行動様式と密接に関連していることを示唆している。

また、武藤・森・山口・本村・荒木（2017）は、短大教育における学修成果を検証するために、女子短大生のジェネリックスキルについて、1年次と2年次の経年変化を測定した。その結果、学修成果の伸びが顕著に見られた能力は、「ひとつの

問題を深く探求する態度」、「自分に対する自信」、「一般的な常識や礼儀・マナー」であった。一方、短大2年の卒業時に最終的な学修成果が高い能力は、「最後までやりぬく力」、「一般的な常識や礼儀・マナー」、「人とのコミュニケーション能力」、「チームで仕事をする力」であるのに対し、低い能力は、「リーダーシップ」、「自分に対する自信」であった。従って、卒業時の最終的な学修成果の到達度が高い能力と、1年次から2年次までの伸び率が高い能力との間には、明確な相違があることが示された。

以上のことから、短大教育の学修成果の検証では、卒業時の最終的な到達度はもとより、学修を行う前後の経年変化や伸び率も重要な指標として評価する必要があると言える。

また、武藤（2017b）は、7つの短大の6学科系統別である①教育系（幼児・保育・こども等）、②家政系（食物栄養・ファッション等）、③キャリア探索型（ビジネス・情報・観光等）、④人文系（国際・文化・コミュニケーション等）、⑤社会系（介護福祉等）、⑥芸術系（音楽等）について、学修成果の経年変化を比較した。その結果、ビジネス・情報・観光等のキャリア探索型の伸び率が、他の学科系統に比べて最も低いことを示した。また、この要因としてキャリア探索型の学科・専攻・コースへの入学時の基礎学力や学修行動、学修意欲、カリキュラム編成、授業形態等の差が考えられることを報告している。

そこで本稿では、特に「短期大学のビジネス系分野」について、「ジェネリックスキル」に関する標準化された外部検査と、「学修意欲」に関する行動を自己評価する学生調査を実施し、ビジネス系分野の学修の成果と課題、強みと弱み、対策と展望について検討することとした。具体的には、学生の職業適性と社会人基礎力、基礎能力、職業興味、就職活動、および学修時間と学修行動を測定し、経年変化や全国標準と比較検討をすることを目的とした。

2. 方 法

2.1 ジェネリックスキル（汎用的能力）

- (1) 対象：九州地区のN短大に2016年度に入学したビジネス分野の学生27名
- (2) 質問：キャリアステップ職業適性検査（実務教育出版）
- (3) 内容：職業適性、社会人基礎力、基礎能力、職業興味、就職活動
- (4) 時期：2016年4月（1年次調査）、2017年8月（2年次調査）
- (5) 場所：学生が在籍する短期大学の普通教室
- (6) 時間：所要時間は説明を含めて約80分間
- (7) 結果処理法：職業適性、社会人基礎力、基礎能力、職業興味、就職活動ともにテストの妥当性と信頼性を統計的に検証し、主に5段階評価の出現比率（7%、24%、38%、24%、7%）に近似して素点から段階点へ換算基準を設定。

2.2 学修意欲（学修時間・学修行動）

- (1) 対象：九州地区のN短大に2015年度に入学したビジネス分野の学生14名
- (2) 質問：在学生 Web 調査（短期大学コンソーシアム九州）
- (3) 内容：学修時間、学修行動
- (4) 時期：2015年11～12月（1年次調査）、2017年1～2月（2年次調査）
- (5) 場所：学生が在籍する短期大学のPC教室
- (6) 時間：所要時間は説明を含めて約30分間
- (7) 結果処理法：学修行動、学修行動ともに5段階評価の平均値を算出。

3. 結 果

3.1 ジェネリックスキルの成果検証（2016年度入学生27名）

表1. 職業分類ごとの職業適性（5段階評価）

項目	1年次	2年次	増減
セールス系の職業適性診断	1.4	2.6	1.2
サービス系の職業適性診断	1.6	2.9	1.3
オフィス系の職業適性診断	1.2	2.5	1.3
プランニング系の職業適性診断	1.2	2.2	1.0
ファイナンス系の職業適性診断	1.2	2.0	0.8
メディア系の職業適性診断	1.0	2.0	1.0
アート系の職業適性診断	1.1	2.1	1.0
テクニカル系の職業適性診断	1.2	1.4	0.2
IT系の職業適性診断	1.2	1.5	0.3
スペシャリスト系の職業適性診断	1.4	1.9	0.5
メディカル系の職業適性診断	1.3	2.2	0.9
ウェルネス系の職業適性診断	1.2	2.3	1.1
ティーチング系の職業適性診断	1.2	2.0	0.8
パブリック系の職業適性診断	1.0	2.3	1.3
エコロジー系の職業適性診断	1.1	1.8	0.7

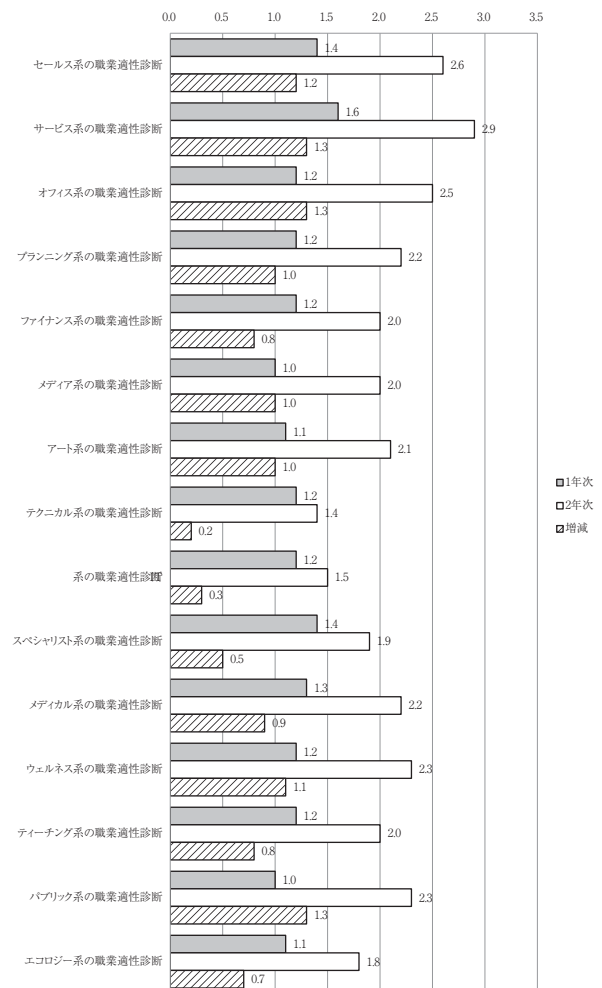


図1. 職業分類ごとの職業適性（5段階評価）

3.1.1 職業分類ごとの職業適性 (図表1)

図表1は、社会人基礎力、基礎能力、職業興味から総合的に職業適性を判断したものである(5段階評価)。

①15職業分類の職業適性の5段階評価は、入学時よりも入学後1年半の方が0.2~1.3増加し、短大教育の学修成果がある程度現れていることが分かる。②しかし、2年次の最終的な職業適性は5段階評価の1.4~2.9であり、全国標準の3.0よりかなり低いレベルであることから、全体的なレベルアップが必要である。③2年生の卒業次の最終的な職業適性が比較的高い職業分類は、「サービス系2.9」、「セールス系2.6」、「オフィス系2.5」、「ウェルネス系(健康)2.3」、「パブリック系2.3」である。これは、ビジネス系の教育内容の特徴と強みが現れている結果と言える。

3.1.2 社会人基礎力 (図表2~3)

図表2~3は、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力であり、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力と、「主体性、働きかけ力、実行力」、「課題発見力、計画力、創造力」、「発信力、傾聴力、柔軟性、情報把握力、規律性、ストレスコントロール力」の12の能力要素から構成されている(5段階評価、但し総合評価は10段階評価)。

表2. 社会人基礎力①「3つの能力」(5段階評価、※但し総合段階点は10段階評価)

項目	1年次	2年次	増減
前に踏み出す力の段階点	2.9	3.2	0.3
考え抜く力の段階点	2.6	2.9	0.3
チームで働く力の段階点	2.7	3.3	0.6
社会人基礎力の総合段階点	4.7	5.3	0.6

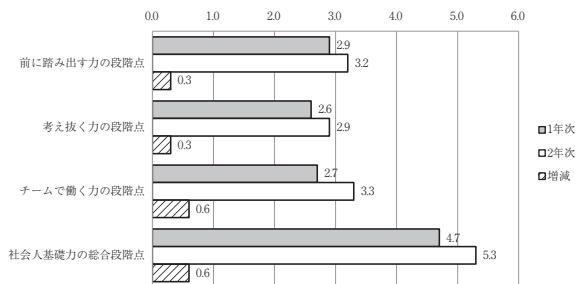


図2. 社会人基礎力①「3つの能力」(5段階評価、※但し総合段階点は10段階評価)

価)。

①社会人基礎力の3つの能力の評価は入学時よりも入学後1年半の方が0.3~0.6増加しているが、2年次の最終的な能力は2.9~3.3であり、全国標準の3.0よりやや高い程度である。②社会人基礎力の3つの能力の総合的な評価は10段階評価で0.6増加しているが、2年次は10段階評価の5.3であり、全国標準の5.0よりやや高い程度である。③また、社会人基礎力の12の能力要素では+~0.3

表3. 社会人基礎力②「12の能力要素」(5段階評価)

項目	1年次	2年次	増減
主体性の段階点	2.6	2.7	0.1
働きかけ力の段階点	3.2	3.2	0.0
実行力の段階点	3.2	2.9	-0.3
課題発見力の段階点	2.7	2.7	0.0
計画力の段階点	2.6	2.7	0.1
創造力の段階点	2.3	2.6	0.3
発信力の段階点	2.6	2.9	0.3
傾聴力の段階点	3.0	3.1	0.1
柔軟性の段階点	2.7	2.8	0.1
情報把握力の段階点	2.9	3.1	0.2
規律性の段階点	2.9	3.0	0.1
ストレスコントロール力の段階点	2.5	2.7	0.2

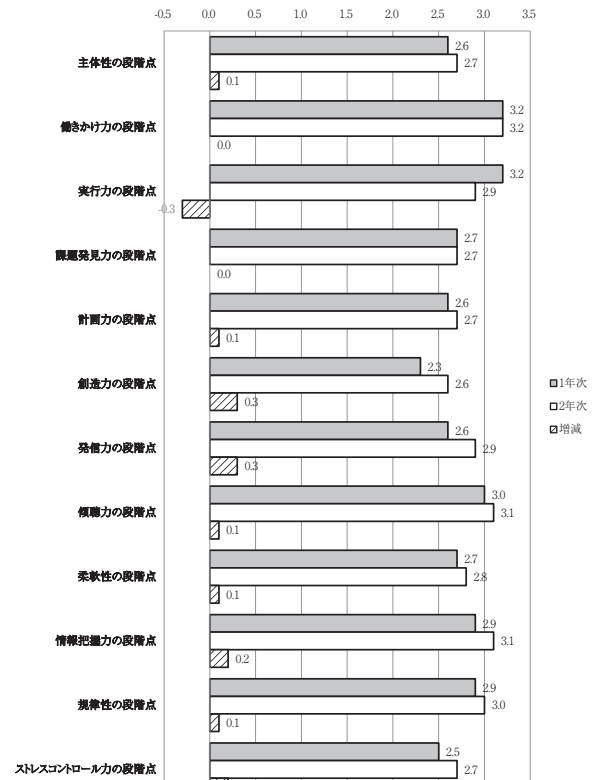


図3. 社会人基礎力②「12の能力要素」(5段階評価)

の増減はあるが、全体的に大きな増加はなく、顕著な学修成果は見られない。④2年次の最終的な評価が比較的高い能力要素は、「働きかけ力3.2」、「傾聴力3.1」、「情報把握力3.1」で、逆に低い能力要素は、「創造力2.6」、「主体性2.7」、「課題発見力2.7」、「計画力2.7」、「ストレスコントロール力2.7」である。従って、社会人基礎力の学修成果にはビジネス系の教育内容の特徴と強みがある程度現れているが、創造力や主体性、課題発見力などのアクティブラーニングに関する能力は全国標準より低いことが分かった。

3.1.3 基礎能力（図表4～5）

図表4～5は、基礎的な学力および知的な能力を測定したもので、「表現力」、「遂行力」、「思考力」の3つの上位特性と、「言葉、表現」、「計算、知覚」、「空間、推論」の6つの下位特性から構成されている（5段階評価）。

①基礎能力の3つの上位特性の評価は、入学時よりも入学後1年半の方が0.9～1.2の増加が見られ、2年次の最終的な評価も3.6～3.9で、全国標準の3.0より顕著に高い。②また、基礎能力の6つの下位特性においても0.2～1.1の増加が見られ、2年次の最終的な評価も2.8～3.7で、全国標準の3.0より明確に高い。従って、基礎能力には短大教育の学修成果が顕著に現われていると言える。③6つの下位特性の中で比較的高い基礎能力は、「表現3.7」、「知覚3.3」、「言語3.2」で、低い基礎能力は「計算2.8」である。従って、言語能力の学修支援は十分な成果を上げているが、数的能

表4. 基礎能力①「3つの上位特性」（5段階評価）

項目	1年次	2年次	増減
表現力の段階点	2.7	3.9	1.2
遂行力の段階点	2.6	3.7	1.1
思考力の段階点	2.7	3.6	0.9

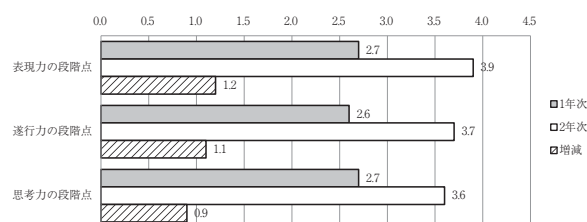


図4. 基礎能力①「3つの上位特性」（5段階評価）

表5. 基礎能力②「6つの下位特性」（5段階評価）

項目	1年次	2年次	増減
言葉の段階点	2.4	3.2	0.8
表現の段階点	2.6	3.7	1.1
計算の段階点	2.6	2.8	0.2
知覚の段階点	2.4	3.3	0.9
空間の段階点	2.5	3.0	0.5
推論の段階点	2.4	3.1	0.7

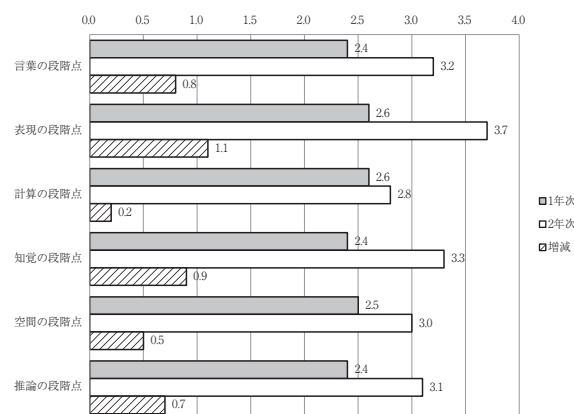


図5. 基礎能力②「6つの下位特性」（5段階評価）

力の学修支援には明確な成果が見られないため、更なる学修支援の創意工夫が必要であると言える。

3.1.4 職業興味（図表6～7）

図表6～7は、48種類の職業に対して、興味の程度を4件法で測定したもので、「ヒト志向」、「データ志向」、「モノ志向」、「アイデア志向」の4つの志向と、「技術」、「科学」、「芸術」、「言語」、「援助」、「対人」、「組織」、「事務」、「環境」の9つの分野から構成されている（5段階評価）。

①職業興味の4つの志向の評価は0.1～0.7増加しているが、2年次の最終的な評価は2.6～3.2程度で、全国標準の3.0より低い傾向がある。②また、職業興味の9つの分野では-0.2～0.4の増減があり、2年次の評価は1.6～3.2程度で、全国標準より低いレベルである。③4つの志向の中で比較的高い職業興味は、「ヒト志向3.2」、「データ志

表6. 職業興味①「4つの志向」（5段階評価）

項目	1年次	2年次	増減
ヒト志向の段階点	2.5	3.2	0.7
データ志向の段階点	2.4	3.1	0.7
モノ志向の段階点	2.5	2.6	0.1
アイデアの段階点	2.3	2.7	0.4

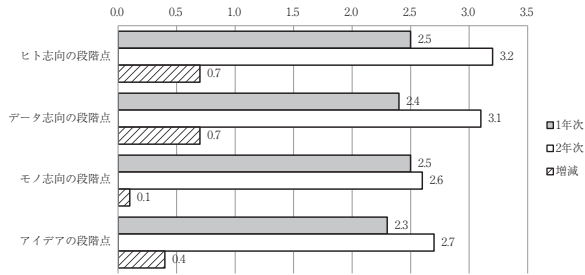


図 6. 職業興味①「4つの志向」(5段階評価)

表 7. 職業興味②「9つの分野」(5段階評価)

項目	1年次	2年次	増減
技術の段階点	1.8	1.6	-0.2
科学の段階点	1.7	1.6	-0.1
芸術の段階点	2.4	2.7	0.3
言語の段階点	1.8	1.8	0.0
援助の段階点	2.4	2.7	0.3
対人の段階点	2.9	3.2	0.3
組織の段階点	2.4	2.6	0.2
事務の段階点	2.7	3.1	0.4
環境の段階点	1.7	1.7	0.0

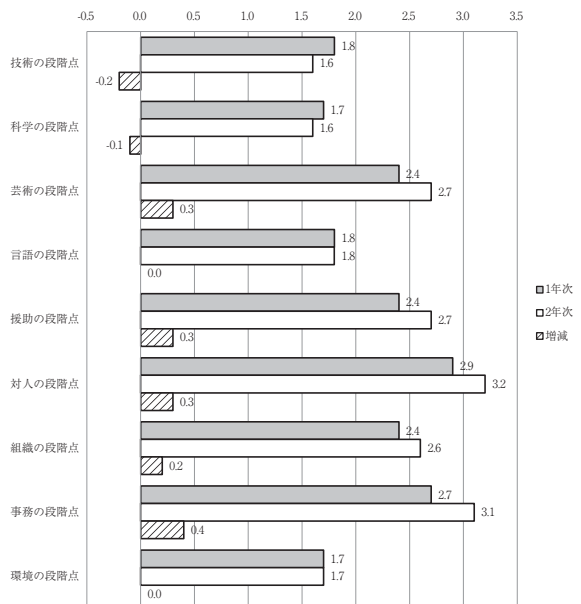


図 7. 職業興味②「9つの分野」(5段階評価)

向3.1」で、9つの分野の中で高い職業興味は、「対人3.2」、「事務3.1」である。従って、職業興味にはビジネス系の教育内容の特徴と強みがある程度現れていると言える。

3.1.5 就職活動 (図表 8～9)

図表 8～9 は、就職活動への取り組みとして代表的な活動を測定したもので、「筆記試験対策」

表 8. 就職活動①「15の活動」(3段階評価)

項目	1年次	2年次	増減
①筆記試験対策の回答データ	0.1	0.1	0.0
②新聞を読むことの回答データ	0.2	0.6	0.4
③自己分析の回答データ	0.6	0.8	0.2
④業界研究の回答データ	0.1	0.8	0.7
⑤希望業界の決定の回答データ	0.4	1.0	0.6
⑥希望職種の決定の回答データ	1.0	1.3	0.3
⑦就職に有利な資格取得の回答データ	0.8	1.0	0.2
⑧キャリアセンターの利用の回答データ	0.0	1.1	1.1
⑨友だちと就職の話をするの回答データ	1.0	1.6	0.6
⑩企業の情報収集の回答データ	0.5	1.5	1.0
⑪インターンシップ参加の回答データ	0.6	0.6	0.0
⑫就活マナーの理解の回答データ	0.9	1.8	0.9
⑬エントリーシートの理解の回答データ	0.3	1.1	0.8
⑭学外の就活セミナー参加の回答データ	0.0	1.2	1.2
⑮学内の就活イベント参加の回答データ	0.0	1.5	1.5

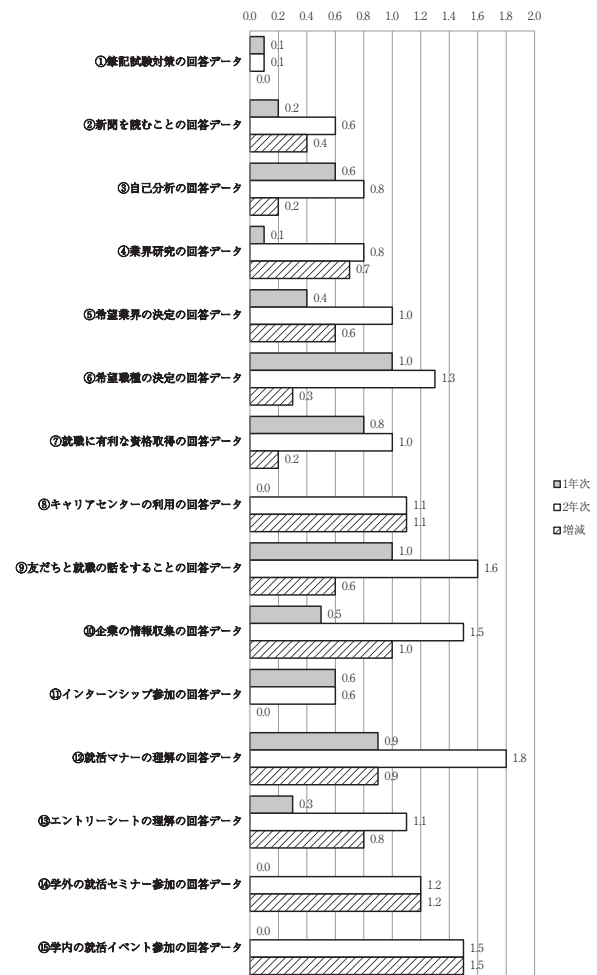


図 8. 就職活動①「15の活動」(3段階評価)

「新聞を読む」、「自己分析」、「業界研究」、「希望業界の決定」、「希望職種の決定」、「就職に有利な資格取得」、「キャリアセンターの利用」、「友だち

表9. 就職活動②「充電レベル」(0%~100%で評価)

項目	1年次	2年次	増減
充電レベルの数値	22%	54%	32%

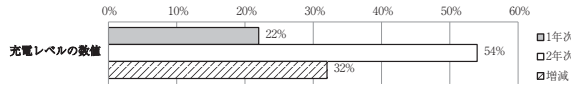


図9. 就職活動②「充電レベル」(0%~100%で評価)

と就職の話をする」、「企業の情報収集」、「インターンシップ参加」、「就活マナーの理解」、「エントリーシートの理解」、「学外の就活セミナー参加」、「学内の就活イベント参加」の15の活動にどれだけ取り組んでいるかを判断したものである(3段階評価)。また、充電レベルは、就職活動に向けた準備の進み具合を示したものである(0~100%による評価)。

①15種類の就職活動の3段階評価は0.0~1.5増加しているが、2年次の最終的な3段階評価は0.1~1.8程度で、全国標準の1.5よりもかなり低いレベルの就活状況である。②就職活動の中で比較的高い項目は、「希望職種の決定」、「友だちと就職の話をする」、「就活マナーの理解1.8」、「友だちと就活の話をする1.6」で、低い項目は、「筆記試験対策0.1」、「新聞を読むこと0.6」、「インターンシップ参加0.6」、「自己分析0.8」、「業界研究0.8」である。従って、今後は、受験対策や自己分析、業界研究などの就職試験前の準備学修の強化が必要である。③就職活動の到達度を示す充電レベルは、1年次に22%で2年次に54%と、入学

後1年半で32%も増加しており、キャリアアップの各種セミナーや二者面談などの個別支援の成果がある程度現れていると言える。

3.2 学修時間・学修行動の成果検証(2015年度入学生14名)

3.2.1 学修時間：授業期間の平均的な1週間の学修時間(図表10~11)。

(1) 授業の出席に費やした1週間の合計時間の割合(6段階選択)

図表10より、授業の出席に1週間で20時間(1日4時間×5日間)以上費やした学生の割合は、1年次に14.2%で2年次に38.5%と、24.3%増加している。一方、0~15時間しか費やさなかった学生の割合は、1年次に0.0%で2年次に7.7%と、7.7%も増加している。従って、授業の出席時間の経年変化には二極分化の傾向が見られるが、1~2年を通して全体的に授業時間を増やす必要があると言える。

なお、実際に学生が履修している科目数から授業時間を推測すると、学生が学修時間の計算方法を間違えて回答している可能性も考えられる。今後は設問の表現方法とデータの妥当性・信頼性の検討が必要である。

(2) 授業以外の勉強や宿題に費やした1週間の合計時間の割合(7段階選択)

図表11より、授業以外の勉強や宿題に5時間(1日1時間×5日間)以上費やした学生の割合は、

表10. 授業の出席に費やした1週間の合計時間の割合(6段階選択)

	35時間以上	30~35時間未満	25~30時間未満	20~25時間未満	15~20時間未満	0~15時間未満	合計
2015年度 (ビジネス・医療秘書コース1年生)	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	85.7%	0.0%	100.0%
2016年度 (ビジネス・医療秘書コース2年生)	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	53.8%	7.7%	100.0%

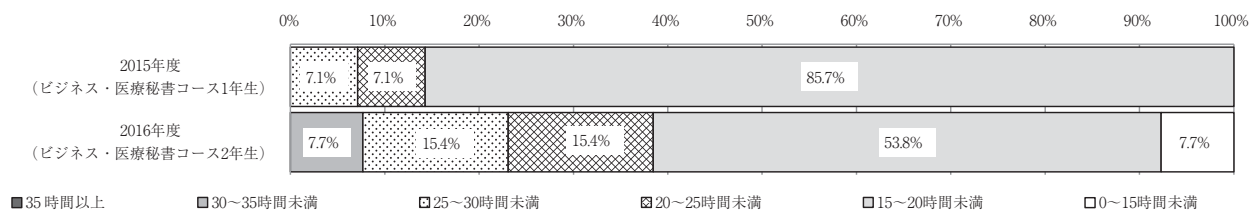


図10. 授業の出席に費やした1週間の合計時間の割合(6段階選択)

表11. 授業以外の勉強や宿題に費やした1週間の合計時間の割合（7段階選択）

	30時間以上	20～30時間未満	10～20時間未満	5～10時間未満	1～5時間未満	0～1時間未満	全くしなかった	合計
2015年度 (ビジネス・医療秘書コース1年生)	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	21.4%	42.9%	14.3%	100.0%
2016年度 (ビジネス・医療秘書コース2年生)	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	35.7%	50.0%	7.1%	100.0%

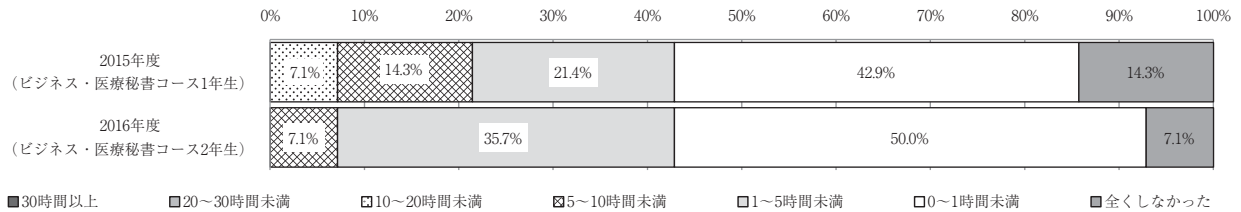


図11. 授業以外の勉強や宿題に費やした1週間の合計時間の割合（7段階選択）

表12. 教科書以外に参考文献などを読む（5段階評価）

	日常的にした	そこそこした	ふつう	あまりしなかった	全くしなかった	合計
2015年度 (ビジネス・医療秘書コース1年生)	0.0%	7.1%	28.6%	21.4%	42.9%	100.0%
2016年度 (ビジネス・医療秘書コース2年生)	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	35.7%	100.0%

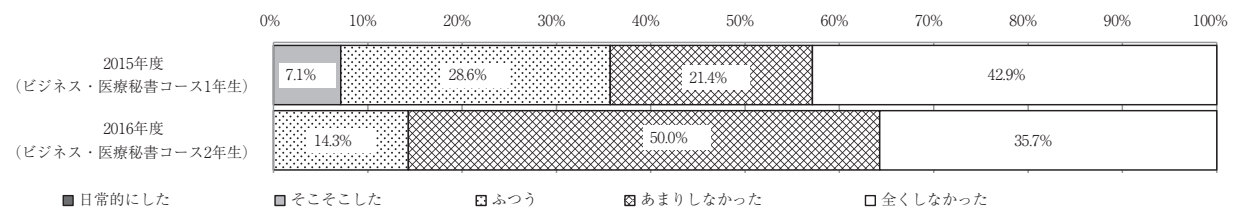


図12. 教科書以外に参考文献などを読む（5段階評価）

1年次に21.4%で2年次に7.1%と、14.3%減少している。一方、全くしなかった学生の割合は、1年次に14.3%で2年次に7.1%と、7.2%減少している。従って、授業以外の勉強や宿題の時間の経年変化にも二極分化の傾向が見られる。

いずれにしても、短大の2年間を通して全体的に授業以外の学修時間を増やす必要があると言える。

3.2.2 学修行動：授業期間の平均的な1週間の学修行動（5段階評価）（図表12～16）。

(1) 教科書以外に参考文献などを読む

図表12より、「教科書以外に参考文献などを読む」ことの5段階評価の5と4の割合は、1年次

に7.1%で2年次に0.0%と、7.1%減少している。

(2) 図書館を利用する

図表13より、「図書館を利用する」ことの5段階評価の5と4の割合は、1年次に21.4%で2年次に0.0%と、21.4%減少している。

最近では参考書や図書館を利用する代わりに、ネットで情報を収集する傾向が強いため、この傾向は今後より一層大きくなると思われる。

(3) インターネットを活用する

図表14より、「インターネットを活用する」ことの5段階評価の5と4の割合は、1年次に64.3%で2年次に57.1%と、7.2%減少している。

ネットを活用する割合が比較的多いのは、ビジネス系分野の学生が日頃から授業や課題等で情報

表13. 図書館を利用する（5段階評価）

	日常的にした	そこそこした	ふつう	あまりしなかった	全くしなかった	合計
2015年度 (ビジネス・医療秘書コース1年生)	7.1%	14.3%	28.6%	35.7%	14.3%	100.0%
2016年度 (ビジネス・医療秘書コース2年生)	0.0%	0.0%	21.4%	35.7%	42.9%	100.0%

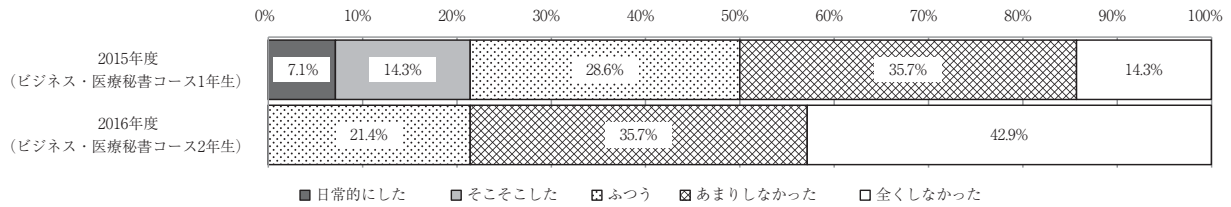


図13. 図書館を利用する（5段階評価）

表14. インターネットを活用する（5段階評価）

	日常的にした	そこそこした	ふつう	あまりしなかった	全くしなかった	合計
2015年度 (ビジネス・医療秘書コース1年生)	42.9%	21.4%	21.4%	14.3%	0.0%	100.0%
2016年度 (ビジネス・医療秘書コース2年生)	35.7%	21.4%	28.6%	7.1%	7.1%	100.0%

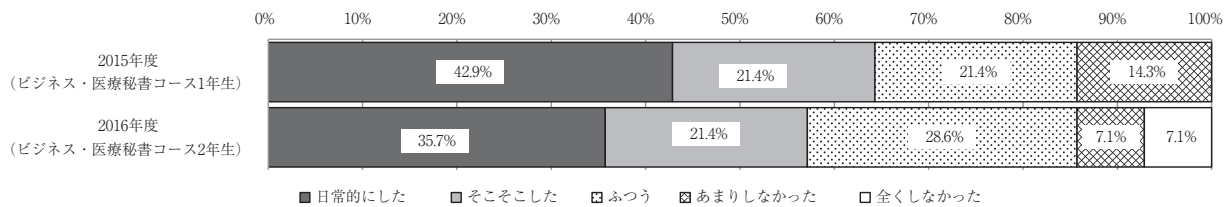


図14. インターネットを活用する（5段階評価）

表15. 授業の課題をきちんと提出する（5段階評価）

	日常的にした	そこそこした	ふつう	あまりしなかった	全くしなかった	合計
2015年度 (ビジネス・医療秘書コース1年生)	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%
2016年度 (ビジネス・医療秘書コース2年生)	50.0%	21.4%	21.4%	0.0%	7.1%	100.0%

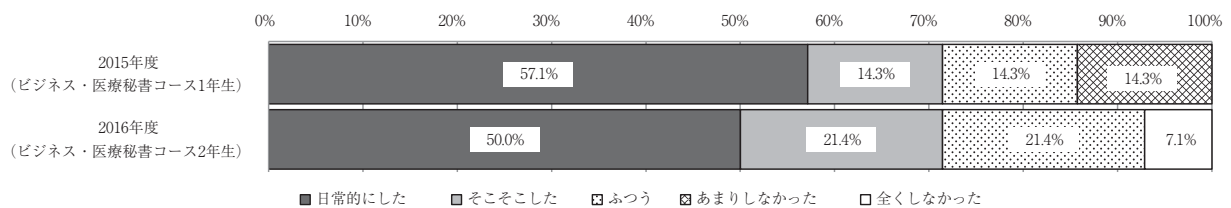


図15. 授業の課題をきちんと提出する（5段階評価）

表16. 授業の予習・復習をする（5段階評価）

	日常的にした	そこそこした	ふつう	あまりしなかった	全くしなかった	合計
2015年度 (ビジネス・医療秘書コース1年生)	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	100.0%
2016年度 (ビジネス・医療秘書コース2年生)	0.0%	0.0%	35.7%	50.0%	14.3%	100.0%

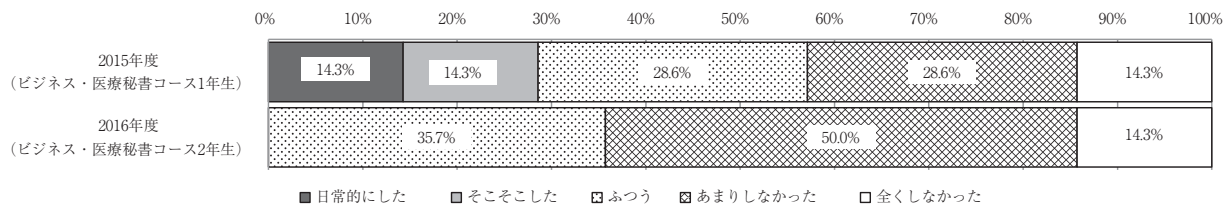


図16. 授業の予習・復習をする（5段階評価）

演習室を利用して、パソコンに触れる機会が多いことによると考えられる。

(4) 授業の課題をきちんと提出する

図表15より、「授業の課題をきちんと提出する」ことの5段階評価の5と4の割合は、1年次に71.4%で2年次に71.4%と、全く変化はない。

教員から指示された強制的な課題には多くの学生が真摯に取り組んでいるが、ここで問題になるのは、約3割の学生がそのような課題にさえ真剣に取り組んでいない点にあると思う。

(5) 授業の予習・復習をする

図表16より、「授業の予習・復習をする」ことの5段階評価の5と4の割合は、1年次に14.3%で2年次に0.0%と、14.3%減少している。

従って、授業の課題などの受動的な学修は大半の学生が実施するが、能動的で主体的な学修はほとんどの学生が実施していないことが分かる。この傾向は短大生活に慣れてきた2年次に顕著に現れていると言える。

4. まとめ

本稿は、「短期大学のビジネス系分野」について、「ジェネリックスキル」に関する標準化された外部検査と、「学修意欲」に関する行動を自己評価する学生調査を実施し、ビジネス系分野の学修の成果と課題、強みと弱み、対策と展望について検討することとした。具体的には、学生の職業適性と社会人基礎力、基礎能力、職業興味、就職

活動、および学修時間と学修行動を測定し、経年変化や全国標準と比較検討することを目的とした。以下に各種検査・調査の結果について述べる。

(1) ビジネス系分野の特色と成果・強み

①職業適性は2年次にやや増加しており、その中でも比較的高い職業分類は、「サービス系2.9」、「セールス系2.6」、「オフィス系2.5」である。

②また、社会人基礎力で能力要素が比較的高いのは、「働きかけ力3.2」、「傾聴力3.1」、「情報把握力3.1」である。従って、ビジネス系分野の教育内容が職業適性や社会人基礎力の学修成果に現れていることが分かる。③さらに、基礎能力も2年次にやや増加しており、全国標準よりある程度高いことから、短大教育による学修成果が顕著に現われている。基礎能力が比較的高いのは、「表現3.7」、「知覚3.3」、「言語3.2」であり、言語能力の学修支援は十分成果を上げているようである。

④また、職業興味が比較的高い志向や分野は、「ヒト志向3.2」、「データ志向3.1」、「対人3.2」、「事務3.1」で、ここでもビジネス系の教育内容の成果がある程度現れていると言える。⑤さらに、就職活動の到達度を示す充電レベルは、入学後1年半で大幅に増加しており、キャリアアップのセミナーや二者面談などの就職支援の成果が十分現れている。比較的高い項目は、「希望職種の決定」、「友だちと就職の話をする」、「就活マナーの理解1.8」、「友だちと就活の話をする1.6」である。

(2) ビジネス系分野の課題・弱みと対策

①職業適性には入学後1年半の間に顕著な変化はなく、全国標準より低いレベルであることから、全体的な学修支援のレベルアップが必要であると言える。

②また、社会人基礎力も入学後1年半であまり変化はなく、全国標準より低い。特に低い能力要素は、「創造力2.6」、「主体性2.7」、「課題発見力2.7」、「計画力2.7」、「ストレスコントロール力2.7」で、アクティブラーニングに関する能力の育成が課題である。従って、アクティブラーニングの積極的な導入や多様な教授法の研究を進める必要がある。③さらに、基礎能力が低い能力は「計算2.8」であり、数的能力に関する更なる学修支援も必要である。

④また、職業興味は入学後1年半の間にあまり変化はなく、2年次の自己評価も全国標準より低い。⑤さらに、就職活動のレベルが低い項目は、「筆記試験対策0.1」、「新聞を読むこと0.6」、「インターンシップ参加0.6」、「自己分析0.8」、「業界研究0.8」である。従って、受験対策や自己分析、業界研究などの就職試験前の準備学修の強化が必要であると言える。

⑥一方、授業と授業以外の家庭学修の学修時間には、学生間でかなりの差があり明らかに二極分化していると言えるが、授業以外の勉強や宿題の時間については、全体的に2年次になって著しく減少している。⑦さらに、授業の課題などの受動的な学修は全体的に実施しているが、その他の能動的・主体的な学修に取り組んでいる学生の割合は極端に少ない。今後はアクティブラーニングなどの授業の質的転換に積極的に取り組み、学生の自主的学修の習慣を促進していく必要があると思う。

(3) 今後の展望

①職業適性と職業興味、就職活動が全国標準よりも低く、授業外学修と能動的学修を行う学生の割合が特に少ないのは、カリキュラム編成とアクティブラーニングの運用方法に要因があると考えられる。今後は、問題解決学習法(PSL、Problem

-Solving-Learning)や課題解決型学習(PBL、Project-Based Learning)を取り入れた1年次からのプレ・ゼミナールの導入などのカリキュラムを再検討するとともに、ディスカッションやプレゼンテーション、オフィスアワー、FD研修会等を活用して、教育の質的転換に取り組み、学生の生きる力と社会貢献力を身につけさせる必要がある。

②また、3つのポリシーの策定と運用のガイドライン、当該短大の教育システムの具体的な学修成果に基づいて、入試問題の観点と尺度、入学前課題、初年次教育、教養教育、職業教育について、より明確な整合性・一体化と、到達目標・査定方法・実施方法を検討していく必要があると思う。

参考文献

- 1) 武藤玲路(2017a)「女子短大生の社会人基礎力に関する報告」、長崎女子短期大学紀要第41号、p13-19
- 2) 武藤玲路(2017b)「短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教学IRネットワーク—学生調査の活用事例—」、大学間連携共同教育推進事業最終報告書、p16-34
- 3) 武藤玲路・森弘行・山口ゆかり・本村弥寿子・荒木正平(2017)「女子短大生の学生調査に関する報告」、長崎女子短期大学紀要第41号、p20-39

謝 辞

本稿に掲載した調査の実施及び集計に際して、長崎女子短期大学事務職員の田頭未幸様に多大なるご尽力を賜った。ここに記して感謝の意を表したい。